

# 十六銀行

## 第33回決算説明会資料 [2019年3月期]

2019年6月7日



十六銀行

東証一部・名証一部 (8356)

**2019年3月期 決算概要**

2019年3月期 決算概要 4-10

自己資本 11

**第14次中期経営計画**

第14次中期経営計画の進捗状況 13

**直近の主な取組みについて**

地域が抱える課題への主体的な関与 15

十六TT証券株式会社の開業 16

東海東京FHとの包括的業務提携の進捗状況 17

資産承継ビジネスにおける外部連携 18

iBank事業への参画及び資本業務提携 19

業務改革 20

E S G活動 21-23

**2020年3月期 業績予想**

2020年3月期 業績予想 25

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# 2019年3月期 決算概要

## 単体

(単位:億円)

	2017/3	2018/3 A	2019/3 B	前期比 B-A
コア業務粗利益	616	581	584	3
資金利益	550	486	498	12
役務取引等利益	56	84	90	6
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	10	10	△ 4	△ 14
経費	511	487	443	△ 44
うち人件費	285	270	243	△ 27
うち物件費	197	189	174	△ 15
コア業務純益	105	93	140	47
実質業務純益	55	61	139	78
有価証券関係損益	△ 22	22	20	△ 2
国債等債券損益	△ 49	△ 32	△ 0	32
株式等関係損益	27	55	21	△ 34
与信関係費用	△ 28	△ 5	21	26
経常利益	119	122	146	24
当期純利益	91	93	99	6

## 単体決算の概要

### コア業務純益大幅改善

○コア業務粗利益 (前期比+3億円)  
 ・ 資金利益反転  
 ・ 役務取引等利益は引き続き堅調に推移

○経費 (前期比△44億円)  
 前期からの経費抑制が通期に亘り寄与

○利益 (前期比) 経常利益 +24億円  
 当期純利益 +6億円  
 経常利益・当期純利益とも2期連続の増加

## 連結

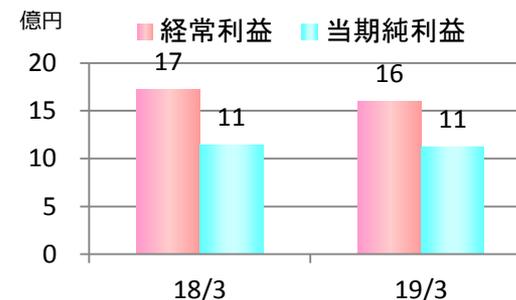
(単位:億円)

	2017/3	2018/3 A	2019/3 B	前期比 B-A
コア業務粗利益	683	645	650	5
経費	547	532	494	△ 38
コア業務純益	135	113	155	42
経常利益	145	139	162	23
親会社株主に帰属する当期純利益	100	99	106	7

## 連結決算の概要

### 増収増益・連単差+7億円

【グループ会社6社 合計利益額】



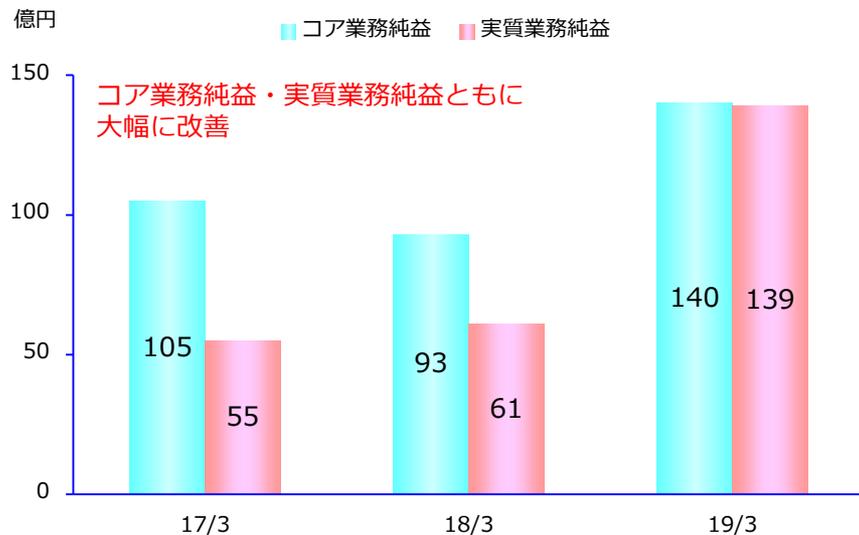
中期経営計画中に実施した主な施策・取組み

第14次中期経営計画（2017/4～2020/3）

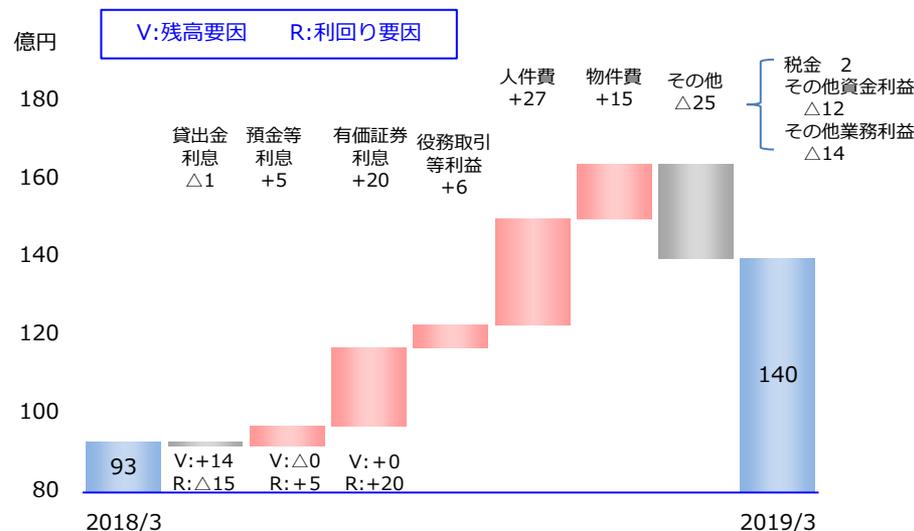
施策	<p>営業店改革プロジェクト（詳細はP.20）</p> <p>営業店の事務作業負荷について精査し、営業店事務の徹底した削減を行い、行員がお客さまと向き合うための時間を創出</p>
	<p>人員の適正配置による営業力強化</p> <p>営業店改革プロジェクトの進捗により、業務量が減少した人員につき、営業部門等への配置転換を実施。また、人員再配置により、収益が見込める分野へ人的資源を投下</p>
	<p>ビジネスモデルの変革</p> <p>従来の定量評価中心の業績評価制度を改め、プロセス評価も含めた活動評価制度を本格導入し、お客さま本位の業務運営が浸透</p>
	<p>法人ソリューションチームの活動</p> <p>商品の枠を超え、より多角的な視点で真のニーズに対する提案を行う法人ソリューションチームの発足</p>

中期経営計画策定時(2017/3)と比較した2019/3時点の施策効果	
<p>営業店の事務時間削減 △42万時間</p>	<p>①役務取引収益の増加</p> <p>役務取引等利益 +34億円（+60%）</p> <p>②人件費・物件費の減少</p> <p>経費 △68億円（△13%）</p> <p>③効率的な経営体質</p> <p>修正OHR △7.0ポイント改善</p> <p>④本業利益の増加</p> <p>顧客向けサービス 業務利益 +103億円</p> <p>⑤当期純利益の増加</p> <p>当期純利益 +8億円（+8%）</p>
<p>法人ソリューション関連手数料 +7億円</p>	
<p>預り資産関連手数料 +17億円</p>	
<p>各種手数料改定 等 +10億円</p>	
<p>本体人員の適正化 △約500名 （人件費 △42億円） 施策・成長分野（含グループ会社） への配置転換 +約340名</p>	
<p>物件費 △23億円</p>	

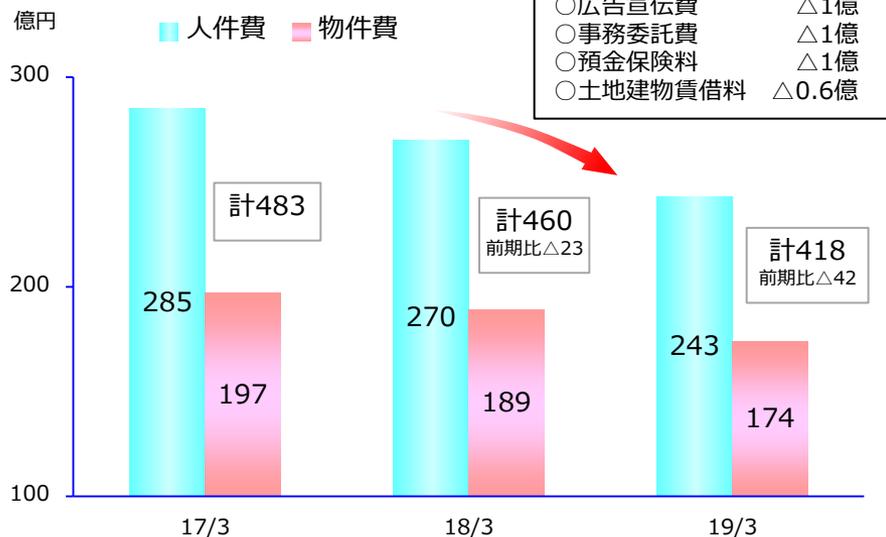
## コア業務純益・実質業務純益



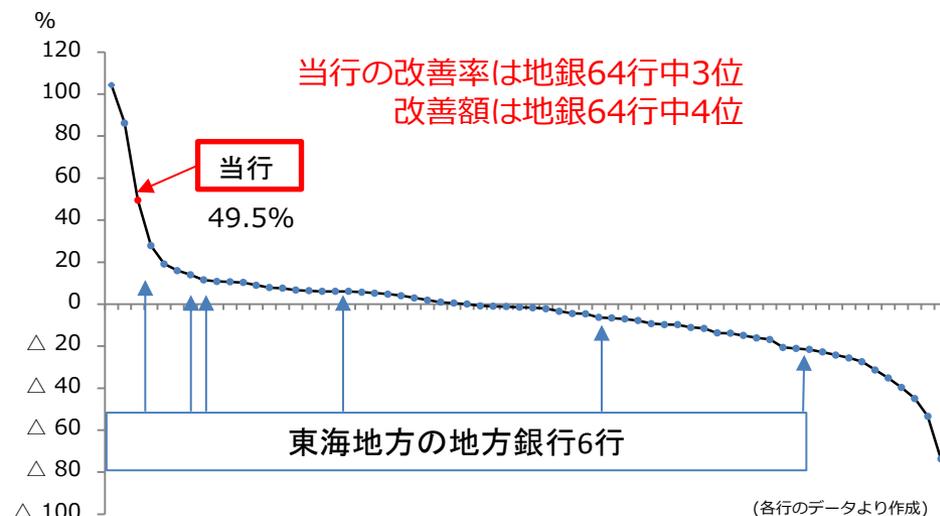
## コア業務純益の増減要因



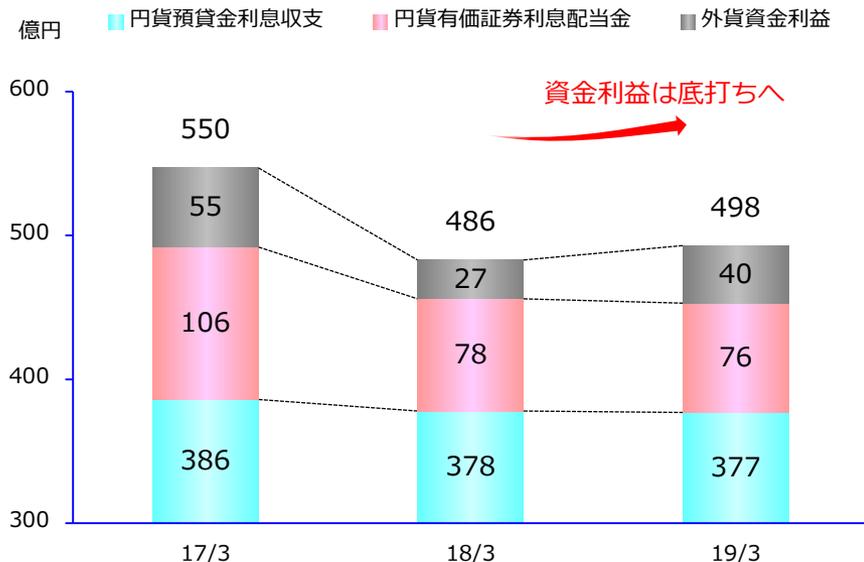
## 人件費・物件費の推移



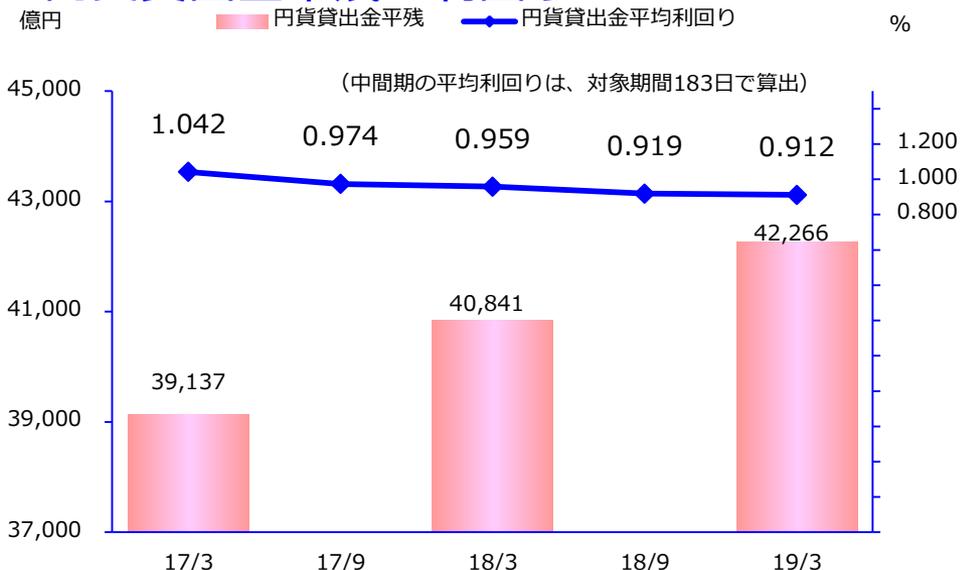
## 地銀のコア業務純益の前期比増減率



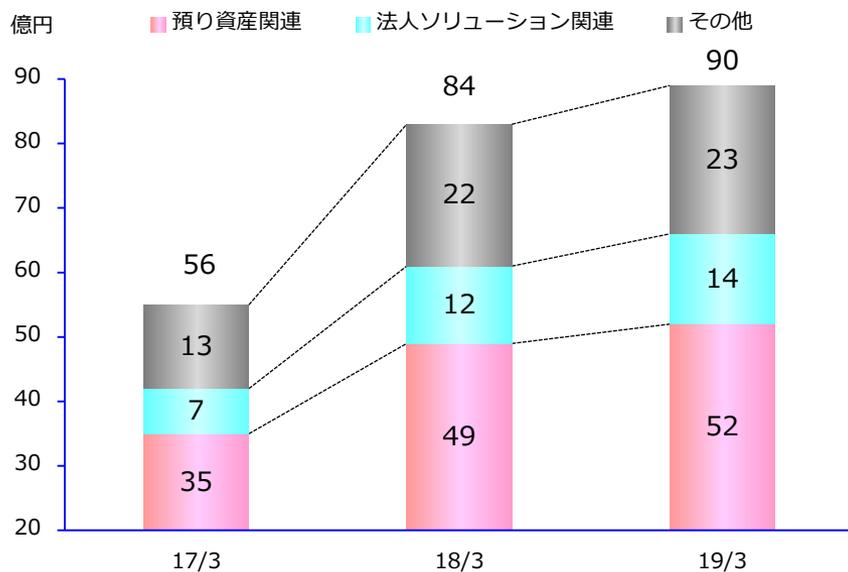
## 資金利益



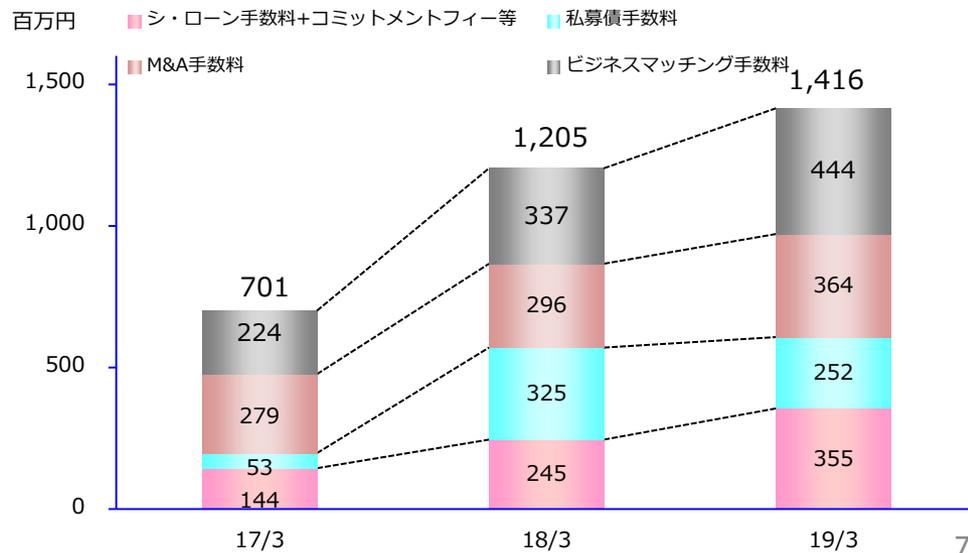
## 円貨貸出金平残・利回り



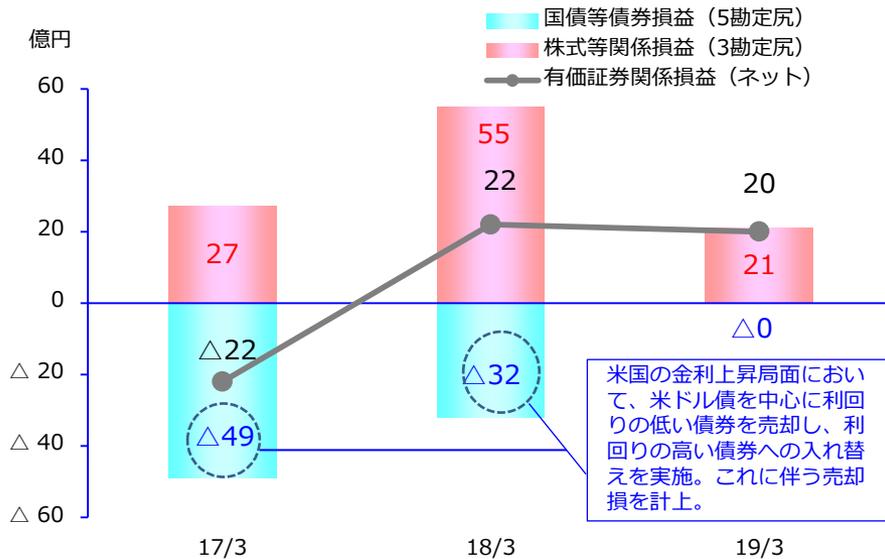
## 役務取引等利益の内訳



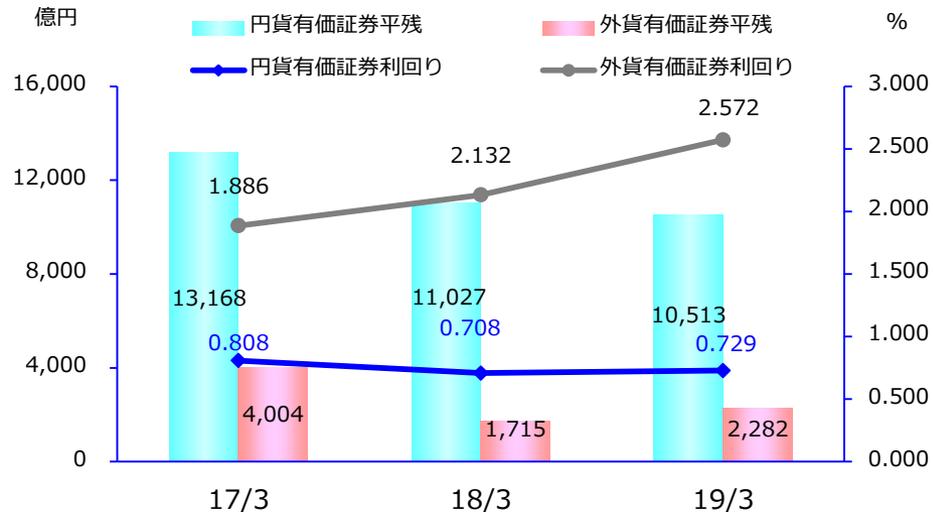
## 法人ソリューション関連収益



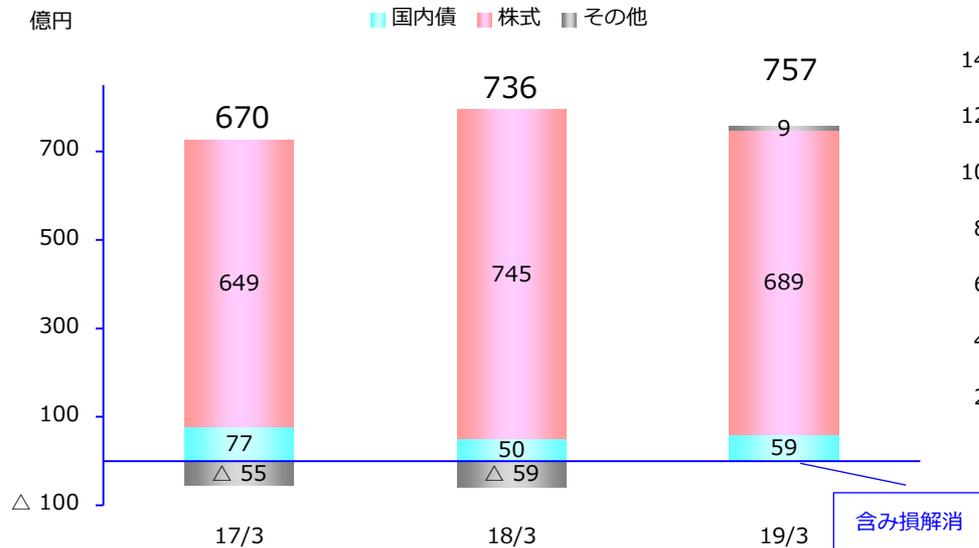
## 有価証券関係損益



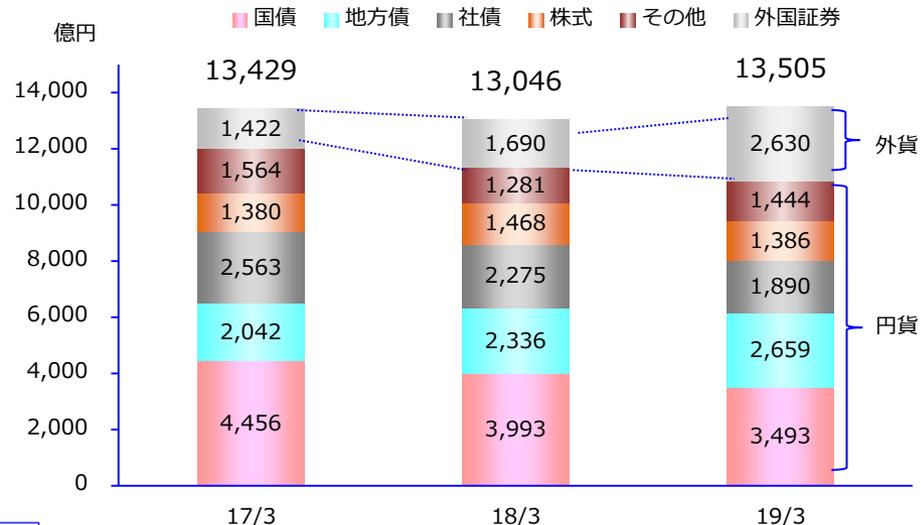
## 有価証券平残・利回り



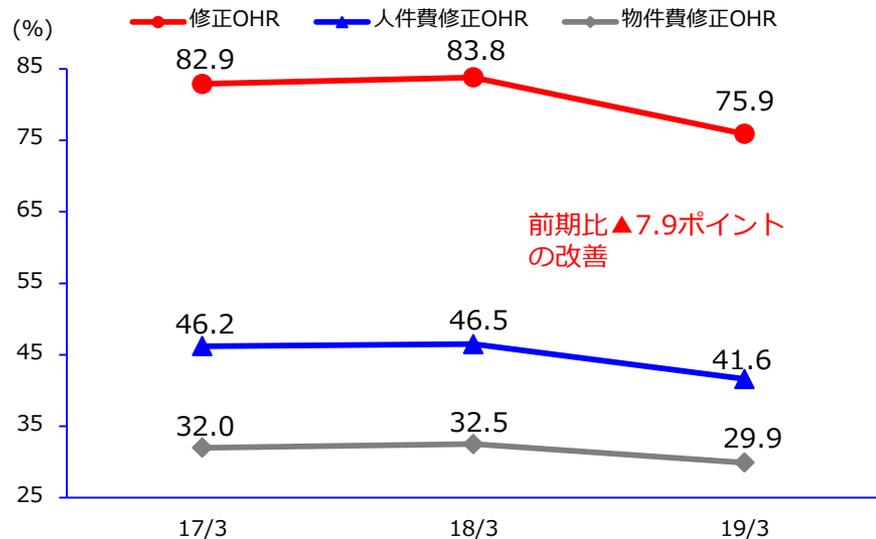
## 有価証券評価損益



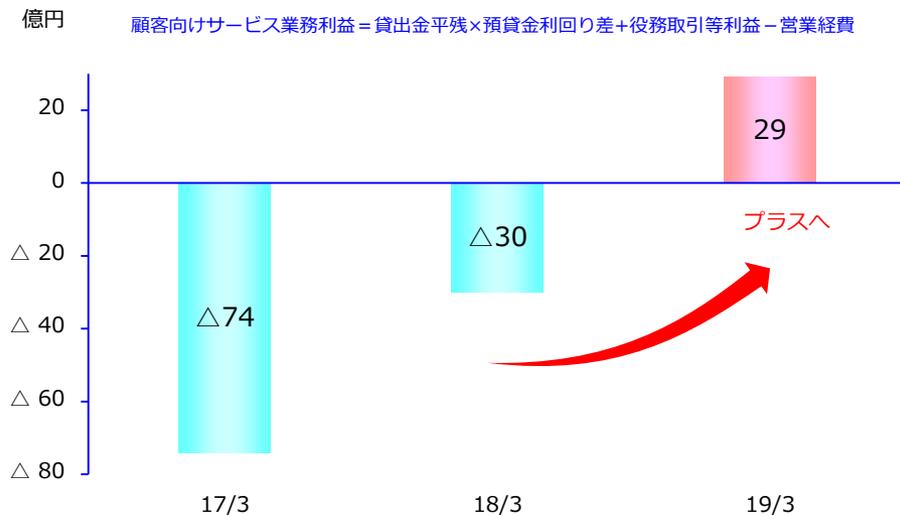
## 有価証券残高



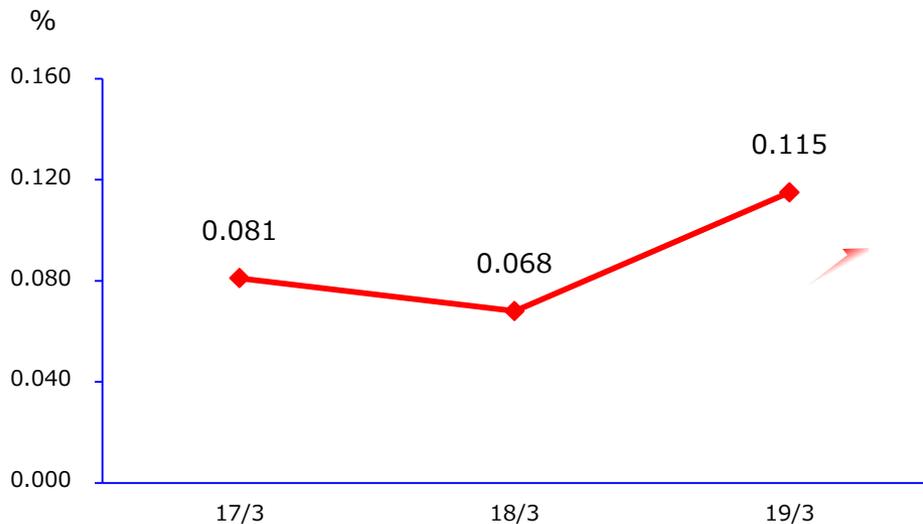
## 修正OHR



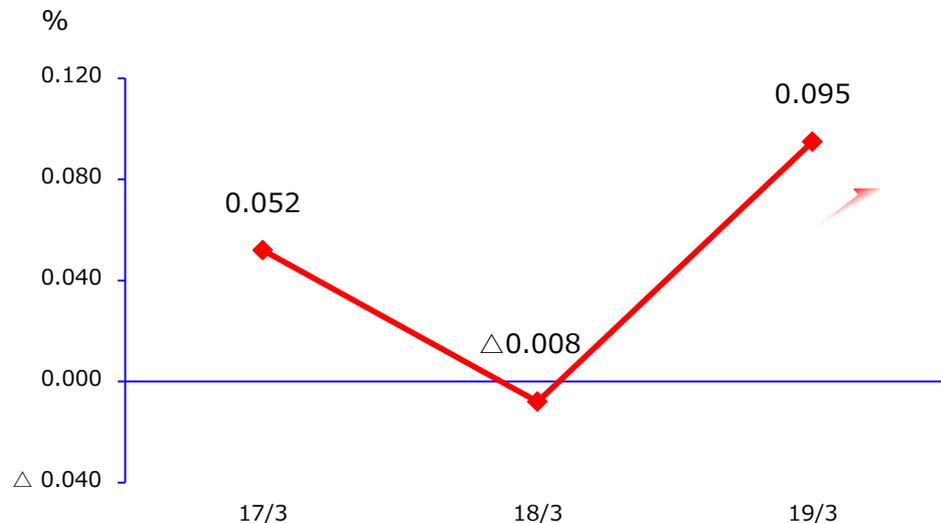
## 顧客向けサービス業務利益



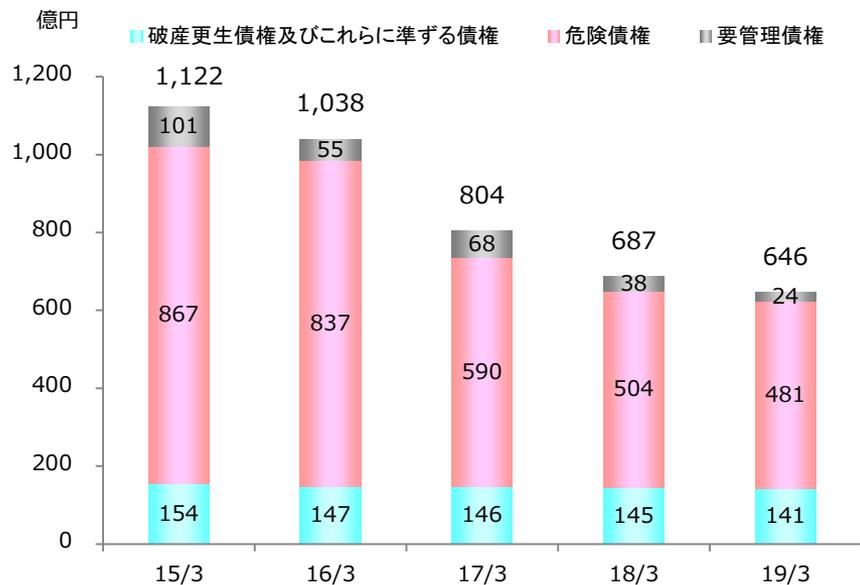
## 円貨預貸金利鞘



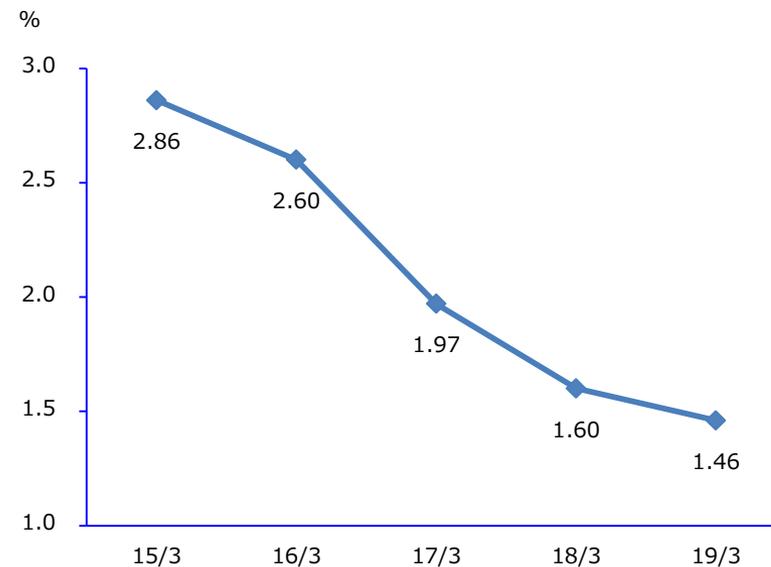
## 総資金利鞘



## 不良債権額の推移 (金融再生法ベース)



## 不良債権比率の推移



## 与信関係費用の推移

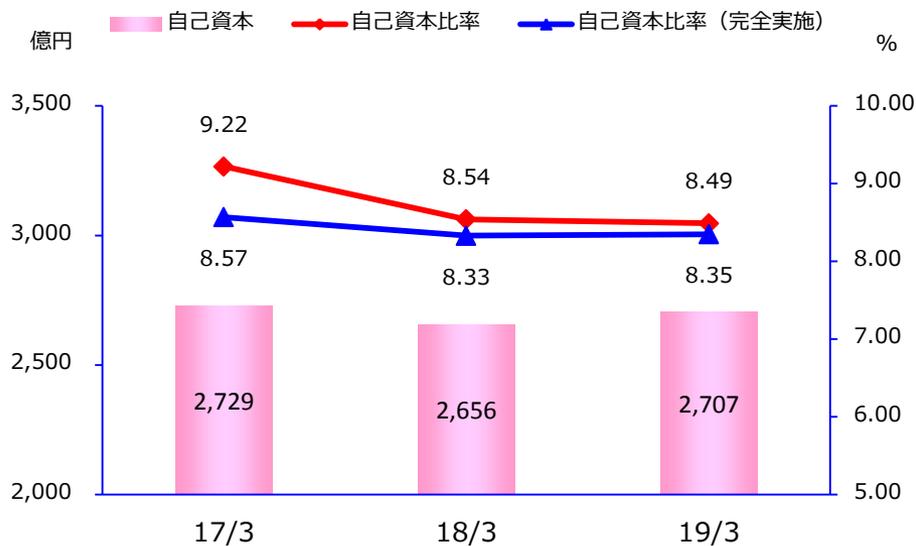
単位：億円

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
与信関係費用 (①+②-③-④)	28	28	△28	△5	21
①一般貸倒引当金繰入額 (△戻入益)	△15	△11	-	-	△8
②不良債権処理額	43	39	8	2	29
貸出金償却	-	-	0	-	0
個別貸倒引当金繰入額	35	29	-	-	27
パルクセール売却額	4	4	5	0	0
その他	3	6	2	2	2
③貸倒引当金戻入益	-	-	37	7	-
④償却債権取立益	0	0	0	0	0

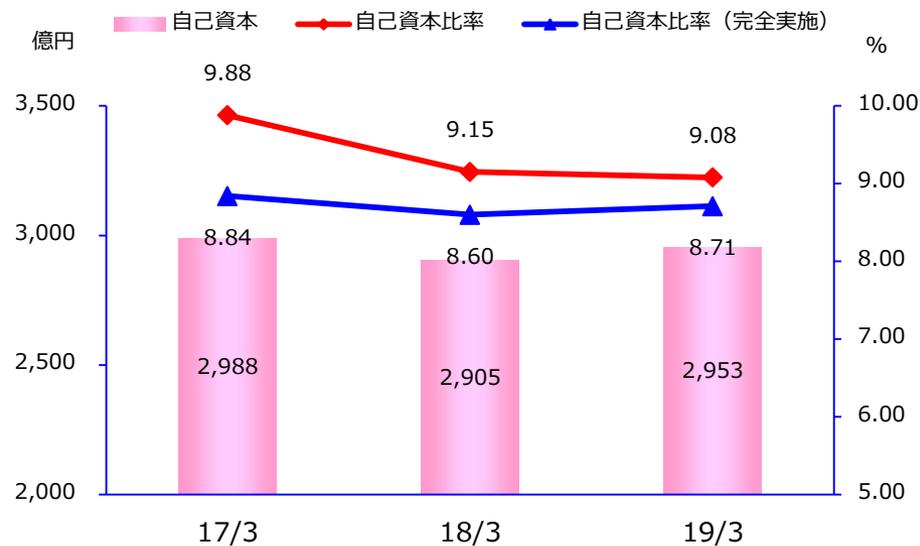
### 貸倒引当金の増減要因

- 2017/3期  
大口与信先の格上等による戻入
- 2018/3期  
大口与信先の格上等による戻入
- 2019/3期  
下記要因による個別貸倒引当金の繰入
  - ・大口与信先の格上げ先数減少
  - ・CF控除法対象先の増加
  - ・対象債権の回収額の減少

## 自己資本比率（単体）

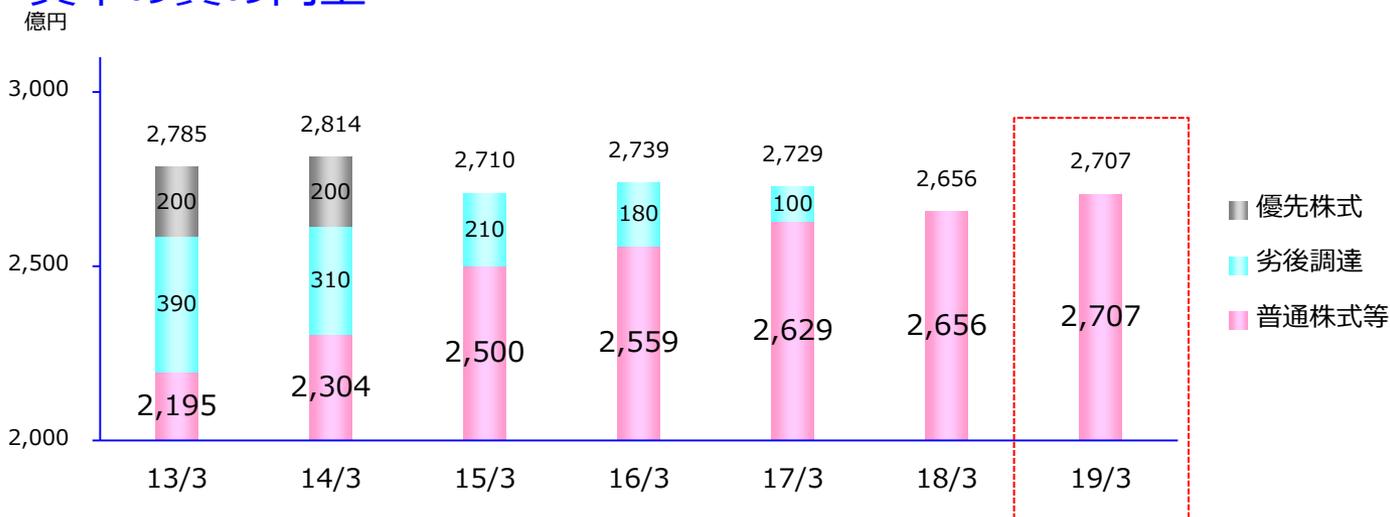


## 自己資本比率（連結）



## 資本の質の向上

自己資本（単体）の推移



劣後調達を2017年12月に完済した後、利益蓄積により資本は増加しており、資本の質は着実に向上。

# 第14次中期経営計画

# 第14次中期経営計画の進捗状況



スタート 2017年4月

現在時点 ● (2019年3月)

エンド 2020年3月

## 第14次中期経営計画

### これまでの主な取組み

#### 営業変革

##### お客さま本位の業務運営態勢の構築

短期的な数値による業績評価制度を廃止し、お客さまのニーズや課題に対応した営業のプロセスを評価する「営業店活動評価制度」を導入

##### 収益力の強化・金融仲介機能の発揮

事業性評価に基づく中小企業向け貸出の増強、法人ソリューション営業強化、預り資産営業強化、証券子会社の設立

#### 業務改革

##### 業務効率化の推進・効率的な店舗運営

「営業店改革プロジェクト」の推進、本部機能のスリム化、フルバンキング型店舗の見直しによる少人数運営店舗の拡大

##### 修正OHR60%台を目指した取組み

人員の適正配置、広告宣伝費やソフト開発費等の見直しによる物件費削減

### 第14次中期経営計画で達成を目指す計数目標

項目		中計スタート時 (2017/3実績)	2018/3 (実績)	2019/3 (実績)	中計最終年度目標 (2020/3)
収益性	当期純利益 (連結)	100億円	99億円	106億円	100億円
成長性 (顧客基盤)	地域プレゼンス (預金等平残+貸出金平残)	9兆3,501億円	9兆6,242億円	9兆8,229億円	10兆円
	うち預金等平残	5兆4,108億円	5兆5,010億円	5兆5,507億円	5兆7,000億円
	うち貸出金平残	3兆9,393億円	4兆1,231億円	4兆2,722億円	4兆3,000億円
健全性	自己資本比率 (連結) パーゼルⅢ完全実施	8.84%	8.60%	8.71%	8.7%程度

### 長期的に達成を目指す目標

項目		中計スタート時 (2017/3実績)	2018/3 (実績)	2019/3 (実績)	長期的な目標
収益性	ROE (連結)	3.00%	2.94%	3.05%	5.00%以上

# 直近の主な取組みについて



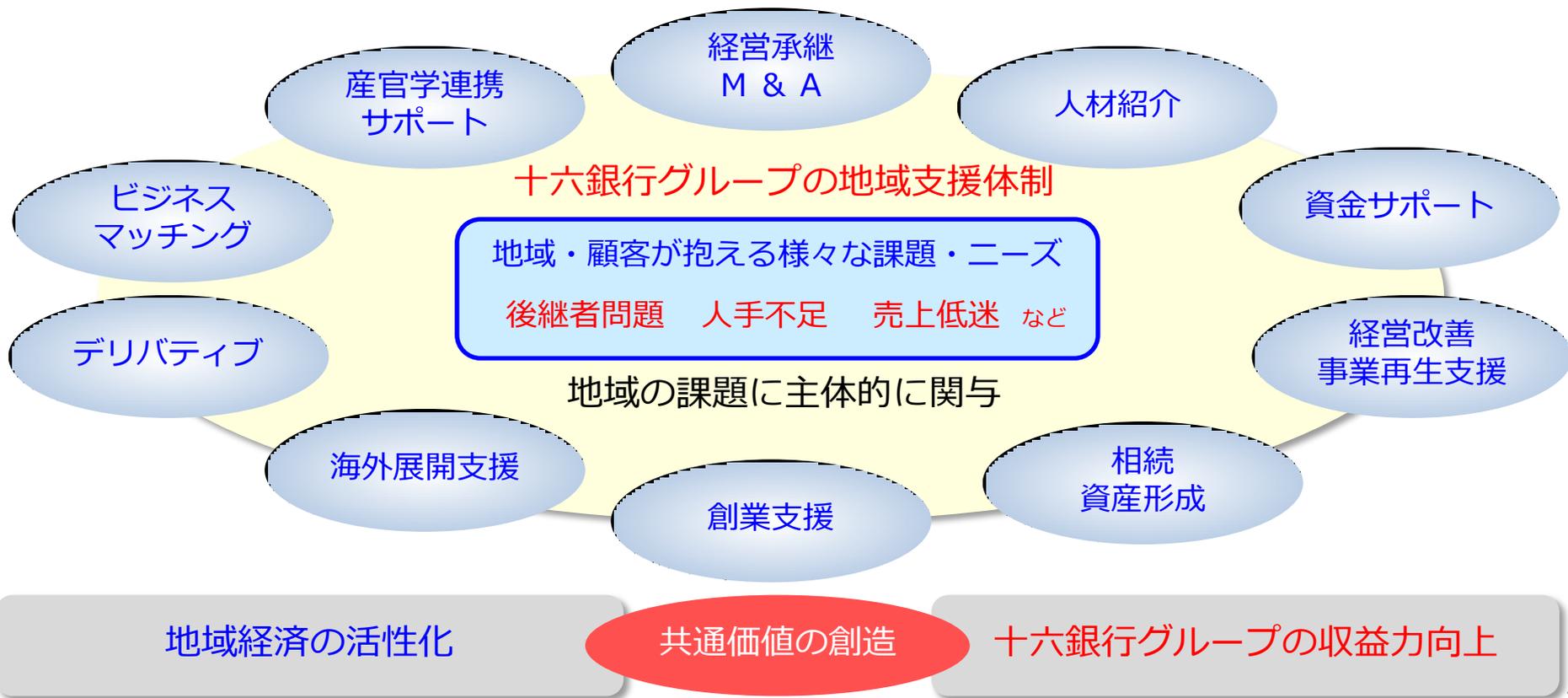
幅広い行員による経営承継問題の共有

全ての営業部店長が地域の経営承継ニーズに主体的に関与し、地域の活力向上と当行のビジネスチャンスへ。

経営承継支援室  
総勢8名  
(うち支店長経験者4名)  
営業店の活動をサポート

「事業承継・M&Aエキスパート」認定の当行行員  
(一般社団法人金融財政事情研究会認定)  
1,553名  
(2019年6月時点)

経営承継ファンド  
『じゅうろく企業価値成長  
投資事業有限責任組合』  
東海東京FHとの提携事業



## 十六銀行 × 十六TT証券

### 証券子会社の設立・営業開始

2018年3月に締結しました東海東京FHとの包括的提携に基づき、十六TT証券株式会社の営業を開始。



開業セレモニー



銀証共同店舗（大垣支店）

2019年6月3日 営業開始



営業エリア 岐阜県

（営業拠点：岐阜 大垣 多治見 中津川）

口座数 約1万件 預り資産額 約1,000億円

資本金

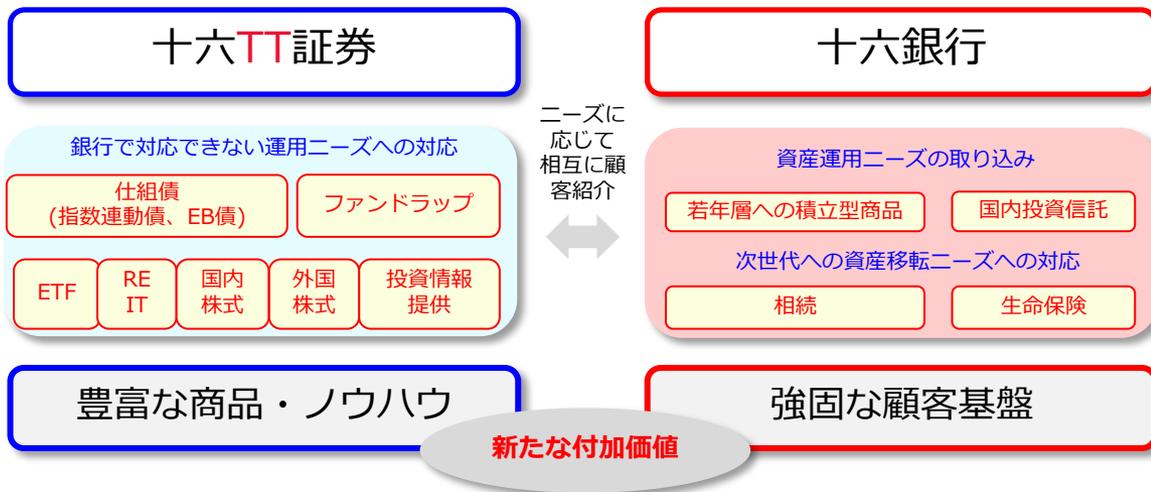
30億円

株主構成

十六銀行 60%

東海東京FH 40%

職員 110名





## 提携によるシナジーの発揮

十六 T T 証券株式会社の設立を第一弾とし、両者のリソースを最大限に活用し、各業務分野でのプレゼンスを向上。

### 1. ファンドの組成

- 取引先の経営承継をサポートするファンドへの共同出資（総額10億円、4月）

#### 出資割合

- 十六銀行 45%
- 東海東京インベストメント 45%
- その他 10%

### 2. 商品開発

- 開業を記念し、当社グループ専用の運用商品をリリース

・十六TT証券開業記念ファンド（投信）

### 3. セミナーでの協力 等

- 就活生向け合同説明会の共同開催（2月）
- 当行主催のアジアビジネス最新情報セミナーへの後援・登壇（4月）
- 人材交流（9月、12月、1月）

#### 【アジアビジネス最新情報セミナー】 『じゅうろくアジア最新事情報告2019春』



#### 【専用運用商品】 『十六TT証券開業記念ファンド』





## 資産承継ビジネス

老後の適切な資産管理や円滑な資産承継に向けて、外部専門機関との協働・提携により、資産承継分野の取組みを強化。

## 相続・資産承継ビジネスの強化

### 商事信託

全国  
地銀初

#### ■ 遺言代用信託

三井住友信託銀行の代理店として、取扱いを予定する当行オリジナル商品について、当行は商品開発段階から関与し、オリジナリティある商品性を検討。

#### ■ 遺言信託・遺産整理業務

三井住友信託銀行の代理店として取扱開始。

#### ■ 暦年贈与サポート

三井住友信託銀行のアドバイザーのもと、当行で商品の組成。



国内  
信託銀行  
No.1

### 民事信託

#### ■ 受託者向け信託口座開設

ノウハウの共有や、民事信託士との連携による口座開設の審査等。

#### ■ 受託者向けローン・信託組成支援

将来的に検討。

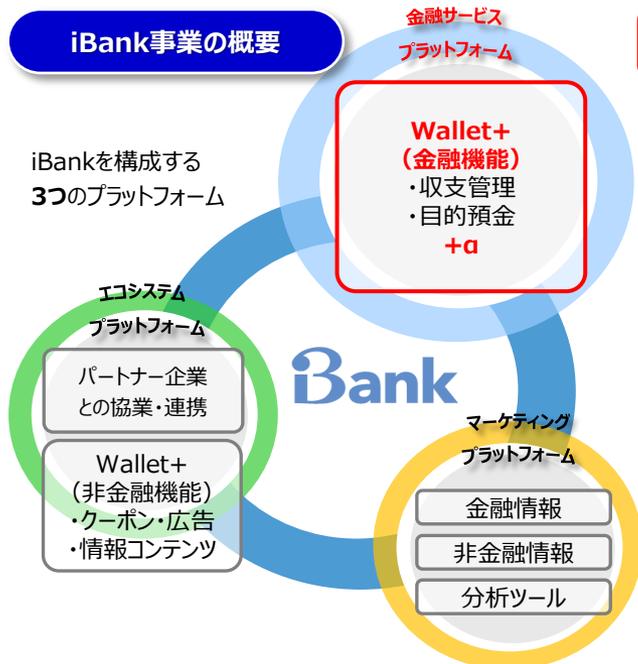


弁護士・  
司法書士  
の専門家  
集団

地域No.1の質の高い商品・サービスの提供により、地域のお客さまの相続・資産承継に際し、家族に向けた想いをつなげる「想族・想続」となるようお手伝いします。



**iBank事業への参画**  
 スマホ/モバイルファースト時代に即した新しい顧客体験・価値を提供すべく、iBank事業に参画。



中部地区で初 iBank事業を通じたサービス連携

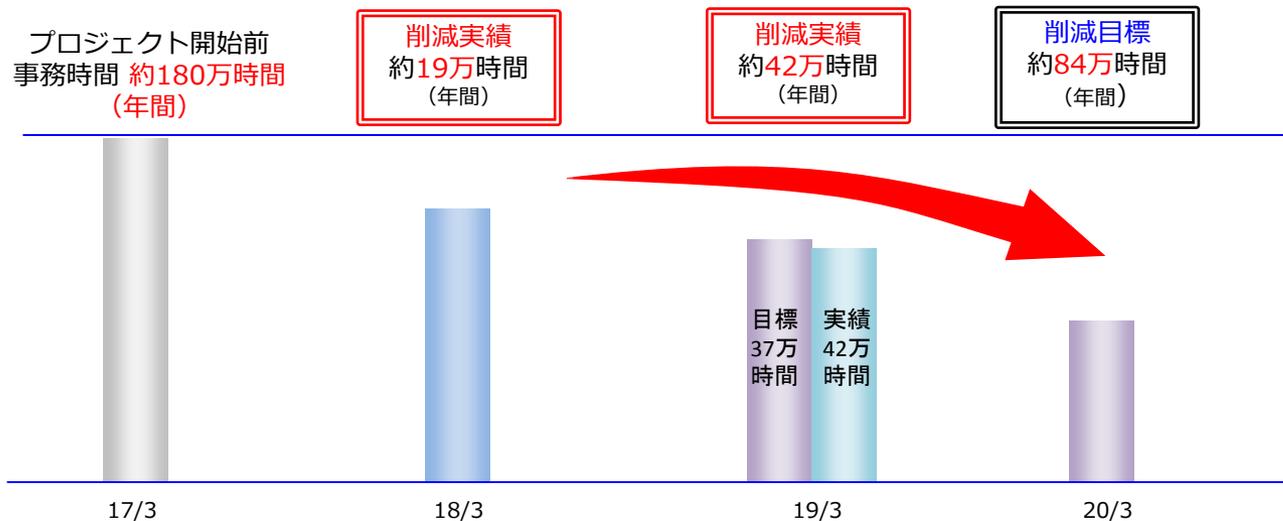
- iBankマーケティング社のスマートフォン専用アプリ「Wallet+」を十六銀行の口座保有者向けに提供すべく、2019年4月から当社へ行員を派遣。
- サービス提供開始時期（予定）：2019年冬
- 資本業務提携（出資）は2019年5月に完了



## 営業店改革プロジェクト

営業店事務の本部集中化、事務手続・帳票類の見直し、ITの活用などにより営業店から事務作業負荷を徹底して削減し、行員がお客さまと向き合うための時間を創出し、より少人数で運営可能な営業店体制を構築。

## 「営業店改革プロジェクト」による営業店の事務時間の推移



**実施済の施策**

- 営業店事務の見直し・廃止
- 営業店後方事務の本部集中
- 融資協議書・添付書類の見直し

**今後実施予定の施策**

- RPA対象業務の拡大
- 電子契約の導入
- 営業用タブレット端末の導入
- 格付業務の本部集中化・簡素化 等

## 人員の適正配置によるグループ全体での収益力強化

上記の取組みを通じて、把握した部店毎の適正人員に沿って、創出した人材の配置転換を実施。



## Social 地方創生 (十六銀行×キュリオ×H.I.S)

### バリアフリーツアー「岐阜県縦断の旅4日間」

#### 大手旅行会社と、地域金融機関・地域事業者が連携した新たな観光ツアーを開催

障害者や高齢者が気兼ねなく旅行を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」の旅行商品としてH.I.Sが募集。

電動車いす「SCOO（スクー）」を開発した地域事業者キュリオ（本社岐阜市）は、県内の観光地（岐阜市・郡上市・下呂市・高山市等）を巡る行程中、参加者に試乗車を提供。

地方創生の観点では、「岐阜県内のバリアフリーツーリズム受入環境」を、地域事業者との連携の観点では、「SCOO（スクー）」の魅力」を発信。



## Social 地域社会の課題共有

### 人材紹介事業の開始

#### 十六総合研究所 「人材紹介事業の開始」

- 取引先である地元の中堅・中小企業は、「管理者・技術者・専門職といった経営の中核を担うべき人材の確保」が重要な経営課題。
- 今回の人材紹介事業への参入により、取引先の経営課題に対して、具体的な解決策の提案を行う等、より踏み込んだ総合的なコンサルティングサービスを提供。

## Social 地域の街づくり

### 岐阜市中心部の街づくりへの取り組み

#### じゅうろく岐阜市まちづくりファンドの創設

- 一般財団法人民間都市開発推進機構との共同出資により  
マネジメント型まちづくりファンド  
「じゅうろく・岐阜市まちづくりファンド有限責任事業組合」を組成。



空洞化が進展する岐阜市中心部の遊休不動産に対するリノベーション等への出融資を通じて、地域の価値向上をはかり、中長期的なにぎわいを創出



## Social 地域の魅力発信

(十六銀行グループ×ANA総合研究所)

### ONSEN・ガストロノミーウォーキングへの協力

#### ONSEN・ガストロノミーウォーキング

日本の魅力あふれる温泉地を舞台に、その地域特有の「食」、「自然」、「文化・歴史」すべてをウォーキングによって、一度に体感できる新たなツーリズム。

地元中津川での開催時（5月）には、気持ちよい晴天のもと、地元名物の食や、地酒やトマトジュースを味わう参加者をおもてなし。



## Social アジア留学生支援

アジアの法制を人材面で支援

### じゅうろくアジア留学生奨学金

十六銀行



名古屋大学大学院法学研究科

アジア人留学生支援

相互協力

アジアの法整備支援

取引先の多くが進出するアジアの法整備を人材面で支援し、リーガルリスクの低減に貢献

2018年度奨学生

名古屋大学大学院法学研究科  
ベトナム人留学生 2名

(2014年からの累計 9名)



## Social 「人間力の向上」

新入行員研修でのSDGsの取組み

当行職員であるとともに一社会人である  
新入行員に対してSDGsの取組みを紹介

2017年に業務提携をしたJICAに派遣し、

- 「テーブル・フォー・トゥー」（途上国の子供たちの食事費用の一部を寄付）に協力するため、ウガンダの学校給食を体験。
- 「中小企業・SDGsビジネス支援講座」を受講



## Social 創業者支援

(十六銀行×野村證券×監査法人トーマツ)

NOBUNAGA21 ビジネスプラン 助成金制度

### 民間主導型ベンチャー支援ネットワーク 「NOBUNAGA21」

- 創業を志す事業者、創業間もない事業者対象  
「NOBUNAGAファーストステージ」
- ベンチャー企業や新規事業展開対象  
「ニュービジネスプラン助成金」

現在第14回までの受賞企業数は計50先を数え、  
創業期取引先の増加に繋がっています。



	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
創業先数	853先	889先	979先	982先

## Social 地方創生

地元市町村の調査・情報発信

### 十六総合研究所

2017年9月に「飛騨高山お試しサテライトオフィス」に  
主任研究員1名を配置

飛騨地方が観光産業で世界的な注目を集める一方、人口減少が岐阜県で最も早く進展する地域であり、人口減少と基盤産業の需要拡大に直面する先進性に着目。

その先進性から、「今の飛騨の課題は未来の日本の課題」との認識のもと、行政と民間をつなぐサポートを行い、地域の課題解決に向けた取組みを行っている。

2017年9月の拠点設置以降の活動が認められ、2019年5月に高山市から「高山市経済政策アドバイザー」の委嘱を受けるに至っている。

**Environment 環境保全活動**  
 環境に配慮した事業活動を通じて持続可能な地域社会の形成に貢献し、地域社会とともに成長する企業を目指す

**地域のボランティア活動に参加**      **森林保全活動**

長良川を美しくしよう運動（岐阜県）      じゅうろくの森“みたけ”での森林保全活動

**Environment 啓蒙活動**  
 次代を創る子供たちや環境を考慮する事業者等を通じて、環境活動への啓蒙を図る。

**エコ活動啓発ポスターの募集**      **グリーンボンドへの投資**

今回で8回目      当行初

○ 2018年度投資額  
9億円（2件）

**Governance 経営諮問会議**  
 取締役会の透明性と公正性を確保

経営諮問会議（2015年11月設置）

人事諮問委員会	報酬等諮問委員会
<p><b>委員長</b> 社外取締役</p> <p><b>委員</b> 社外取締役 1名 社内取締役 2名 外部有識者 1名</p> <p><b>諮問内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役候補者の決定に関する事項</li> <li>監査役候補者の決定に関する事項</li> <li>業務執行取締役等の選定に関する事項</li> </ul>	<p><b>委員長</b> 社外取締役</p> <p><b>委員</b> 社外取締役 1名 社内取締役 2名 外部有識者 1名</p> <p><b>諮問内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役の報酬等に関する事項</li> <li>取締役会の実効性評価に関する事項</li> <li>その他経営に関する重要な事項</li> </ul>

**Governance AML/CFT態勢の強化**  
 マネロン・テロ資金供与対策を徹底

- これまでの主な取組み**
- リスク管理部内に「マネー・ローンダリング対策室」設置（2018年6月）
  - リスクの特定・評価作業実施（7月～9月）
  - 「外国送金」受付の厳格化（現金扱の取扱中止）（8月）
  - 「マネー・ローンダリング等防止ポリシー」制定（10月）
  - リスク低減策の策定（11月）
  - 「リスク評価書」の改訂（11月）
- 今後の主な取組み**
- 研修による役職員への教育
  - 経営陣が参加する「マネロン対策会議」の設置
  - PDCAサイクルによる定期的な効果の検証

# 2020年3月期 業績予想

## 単体

(単位:億円)

	2019/3 (実績)	2020/3 (予想)	前期比
コア業務粗利益	584	597	13
資金利益	498	504	6
役務取引等利益	90	98	8
その他業務利益 (除く国債等関係損益)	△ 4	△ 5	△ 1
経費	443	424	△ 19
うち人件費	243	232	△ 11
うち物件費	174	165	△ 9
コア業務純益	140	173	33
有価証券関係損益	20	10	△ 10
国債等債券損益	△ 0	0	0
株式等関係損益	21	10	△ 11
与信関係費用	21	40	19
経常利益	146	147	1
当期純利益	99	100	1

## 連結

(単位:億円)

	2019/3 (実績)	2020/3 (予想)	前期比
経常利益	162	163	1
親会社株主に帰属する当期純利益	106	107	1

